

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		官民人材交流センターの適切な運営				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	22
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）		50,461	51,840	67,392	134,784
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）			-10,368		
	計（千円）	0 <0>	50,461 <50,461>	41,472 <41,472>		
執行額（千円）			7,196	691		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>（官民の人材交流の円滑な実施のための支援及び民間の再就職支援会社を活用した再就職支援） 官民人材交流を通じた官民双方における人材の育成・活用並びに年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため導入された早期退職募集制度の円滑な実施に寄与するため、引き続き、現在の取組を推進するための予算を要求している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	官民人材交流センターの適切な運営					番号	22	(千円)	
	予 算 科 目							予算額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費	67,392	134,784		
	● 2								
	● 3								
	● 4								
	小計						67,392 の内数	134,784 の内数	
合計						67,392 の内数	134,784 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	官民人材交流センターの適切な運営				番号	22	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
該当なし							
合計							

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-86(政策23-施策①))

政策名	官民人材交流センターの適切な運営					
施策名	民間人材登用等の推進					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・早期退職募集制度の施行に伴い、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。 ・官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、官民の人材交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動を実施する。 					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・早期退職募集制度の施行に伴い、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。 ・官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、企業・府省間の意見交換会及び民間企業等を対象とする説明会の支援を実施する。 					
施策の予算額・執行額等	・再就職支援業務経費					
		区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	-	50	52	67
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	△10	
合計(a+b+c)		-	50	42		
執行額(百万円)		-	7	1		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・「採用昇任等基本方針」(平成26年6月24日閣議決定) ・「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定) ・「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定) 					

測定指標	1 民間委託による再就職決定率 (再就職者数/支援人数)	基準値	実績値					目標値	達成
		—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	—
		—				57.1%	(未確定)	出来るだけ高く	
	年度ごとの目標値						—	出来るだけ高く	
	2 企業・府省間の意見交換会及び民間企業等を対象とする説明会の開催	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
—		—	—	—	—	実施	実施		
年度ごとの目標						実施			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>測定指標1については、平成26年度の再就職支援利用者に対する支援が継続中であり、現時点での再就職決定率は未確定であるが、利用者数については25年度よりも増加し、利用者個々の支援も、順次、支援会社により実施され、再就職も決定してきているところである。</p> <p>測定指標2については、内閣官房内閣人事局及び人事院とともに、企業・府省間の意見交換会及び民間企業等を対象とする説明会を年6回実施したほか、地方経済団体が主催する会合における官民人事交流制度の説明を4カ所で実施した。</p> <p>これらの測定結果を踏まえ、施策は「相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>(有効性、効率性、課題等)</p> <p>測定指標①については、26年度末において支援継続中の利用者があり、再就職決定率は未確定であるが、再就職先の紹介・マッチング等、利用者に対する再就職支援については民間の再就職支援会社により計画的に実施・進行しており、支援会社からは全体的な支援実施状況の報告を受け、確認・指導を行っているほか、個別の利用者の再就職決定・内定等の報告も随時受けているところである。</p> <p>測定指標②については、説明会において、官民人事交流に関する制度及び取組状況等の説明、官民人事交流経験者からの体験談の紹介、府省と民間企業の意見交換会を行うことにより、制度の周知及び情報提供等を実施することができた。また、地方経済団体での説明と合わせて、参加企業は、26年度の制度改正により官民人事交流の対象に追加された法人も含め400社を超えており、多くの民間企業に対し官民人材交流制度の説明等を実施した。</p>

<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>【施策】 官民人材交流を通じた官民双方における人材の育成・活用並びに年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため導入された早期退職募集制度の円滑な実施に寄与するため、引き続き、現在の取組を推進する。</p> <p>【測定指標】 測定指標①については、本施策は25年度が実施初年度であり、委託会社に対し再就職支援の状況確認・指導を徹底するなど、より実効性の高いものにしていく必要があることから、次年度においても、引き続き、その結果となる再就職の決定に係る指標を設定し実施していくとともに、これまでの本施策の実施状況や問題点等を分析・検討し、今後、必要に応じ改善していくこととする。</p> <p>測定指標②については、官民人材交流の一層の推進を図るため、引き続き民間企業を対象とする説明会及び企業・府省間の意見交換会を開催することとし、対象となる企業数が多く、その効果が見込まれる主要都市での説明会等の開催回数を指標として設定し実施する。また、併せて地方経済団体主催の会合における説明も積極的に実施していくこととしたい。</p>
---------------------------	--

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>-</p>
------------------------	----------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>-</p>
----------------------------------	----------

<p>担当部局名</p>	<p>官民人材交流センター</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 岡本 信一</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年8月</p>
--------------	-------------------	---------------	-----------------------	-----------------	----------------